

人001

項 目 名

生活困窮者自立相談支援事業費

予算書項目

地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費

ページ

27

年度

R8

所 属 名

総務部人権政策局
人権推進課

会計名

一般会計

款

民生費

項

社会福祉費

目

人権交流プラザ管理費

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241
【1 2次総の施策体系】2301
【事業の経過及び背景】平成27年度から実施。令和元年度まで生活福祉課、令和2年度から人権推進課予算。令和4年度から重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施。
【事業の目的及び効果】生活保護に至る前に自立強化を図るため、生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）からの相談に応じ、必要な支援を行う。
【事業の内容】令和7年度に国庫支出金として概算払の交付を受け、実績報告の結果、過大交付となっていたため返還するもの。
・令和7年度重層的支援体制整備事業交付金の精算による償還
自立相談支援事業(補助3/4)
17,520千円(受入)-17,483千円(実績)=37千円(超過額)

(単位:千円)

補正前額

25,430

要求額

37

総務部長段階査定額

37

市長段階査定額

37

区 分

補正額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

37

計

37

その他財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

諸収入

0

その他

0

備 考 欄

人002

項 目 名

地域共生社会推進・包括的支援事業費

予算書項目

地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費

ページ

27

年度

R8

所 属 名

総務部人権政策局
人権推進課

会計名

一般会計

款

民生費

項

社会福祉費

目

人権交流プラザ管理費

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241
【1 2次総の施策体系】2301
【事業の経過及び背景】各分野において実施している相談支援体制では対応が困難な複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備し、生活困窮者のための重層的支援体制整備事業を実施している。
【事業の目的及び効果】地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。重層的支援体制整備事業の生活困窮分野（多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業、地域づくり事業）。
【事業の内容】令和7年度に国庫支出金として概算払の交付を受け、実績報告の結果、過大交付となっていたため返還するもの。
・令和7年度重層的支援体制整備事業交付金の精算による償還
生活困窮者支援等のための地域づくり事業(補助1/2)
①+②=290千円
※精算は、地域づくり事業内で相殺後の額(所属を跨って相殺)
①中央人権 1,276千円(受入)- 931千円(実績)= 345千円(超過額)
②地域福祉課 2,131千円(受入)-2,186千円(実績)=▲55千円(不足額)

(単位:千円)

補正前額

10,220

要求額

290

総務部長段階査定額

290

市長段階査定額

290

区 分

補正額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

290

計

290

その他財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

諸収入

0

その他

0

備 考 欄